

平成20事業年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
損失の処理に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
重要な会計方針等
附 属 明 細 書

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構
林業退職金共済事業等勘定

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定
貸借対照表

平成21年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		141,921,333
有価証券		1,051,831,209
金銭信託		4,039,018,152
未収収益		10,112,314
預託金		257,000,000
流動資産合計		5,499,883,008
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	499,642	
減価償却累計額	△ 62,456	437,186
工具器具備品	367,461	
減価償却累計額	△ 266,684	100,777
有形固定資産合計		537,963
2 無形固定資産		
電話加入権		12,000
ソフトウェア仮勘定		1,622,072
無形固定資産合計		1,634,072
3 投資その他の資産		
投資有価証券		6,788,782,653
生命保険資産		533,258,647
長期預託金		473,000,000
投資その他の資産合計		7,795,041,300
固定資産合計		7,797,213,335
資産合計		13,297,096,343
(負債の部)		
I 流動負債		
運営費交付金債務		5,162,562
預り補助金等		1,397,500
未払費用		5,505,159
預り金		676,012
流動負債合計		12,741,233
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返補助金等	70,685	70,685
共済契約準備金		
支払備金	121,760,141	
責任準備金	14,653,444,415	14,775,204,556
固定負債合計		14,775,275,241
負債合計		14,788,016,474
(純資産の部)		
I 資本剰余金		
損益外減損損失累計額		△ 204,000
資本剰余金合計		△ 204,000
II 繰越欠損金		
前中期目標期間繰越積立金		2,320,281
当期末処理損失 (うち当期総損失 136,593,009)		△ 1,493,036,412
繰越欠損金合計		△ 1,490,716,131
純資産合計		△ 1,490,920,131
負債純資産合計		13,297,096,343

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定
損益計算書

自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
職員給与	27,497,683	
職員諸手当	7,985,922	
賞与	15,101,344	
法定福利費	8,113,709	
退職給付金	1,816,671,716	
中退事業等へ移動通算繰入	39,652,020	
差額給付金	7,569,210	
証紙買戻金	27,000	
返還掛金	3,691,100	
運用費用	138,049,795	
業務委託費	32,866,000	
その他	30,141,072	2,127,366,571
一般管理費		
役員報酬	4,720,919	
職員給与	24,604,552	
職員諸手当	7,969,389	
賞与	10,391,199	
退職手当	243,705	
法定福利費	6,659,016	
旅費交通費	304,498	
消耗品費	316,113	
雑役務費	830,166	
図書費	451,077	
減価償却費	34,083	
その他	4,720,016	61,244,733
経常費用合計		2,188,611,304
経常収益		
運営費交付金収益		138,702,438
事業収益		
掛金収入	1,512,591,780	
中退事業等より移動通算受入	7,879,436	
運用収入	121,731,100	1,642,202,316
補助金等収益		52,138,500
支払備金戻入		20,069,105
責任準備金戻入		198,903,902
財務収益		
受取利息	2,034	2,034
経常収益合計		2,052,018,295
経常損失		136,593,009
当期純損失		136,593,009
当期総損失		136,593,009

独立行政法人 勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

キャッシュ・フロー計算書

自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職給付金支出	△ 1,863,919,946
人件費支出	△ 113,200,236
その他の業務支出	△ 76,640,224
事業収入	1,520,471,216
運用収入	126,429,420
運営費交付金収入	143,865,000
補助金等収入	53,536,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 8,040
小計	△ 209,466,810
利息の受取額	2,105
国庫納付金の支払額	△ 21,911,169
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 231,375,874
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 600,000
定期預金の払出による収入	600,000
有価証券の取得による支出	△ 660,000,000
有価証券の償還による収入	1,210,000,000
預託金の払出による収入	167,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 495,417,500
固定資産の取得による支出	△ 34,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	221,548,304
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金減少額	△ 9,827,570
V 資金期首残高	151,148,903
VI 資金期末残高	141,321,333

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期未処理損失			1,493,036,412
当期総損失	136,593,009		
前期繰越欠損金	1,356,443,403		
II 次期繰越欠損金			1,493,036,412

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

行政サービス実施コスト計算書

自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	2,127,366,571		
一般管理費	61,244,733	2,188,611,304	
(控除)			
事業収益	△ 1,642,202,316		
支払備金戻入	△ 20,069,105		
責任準備金戻入	△ 198,903,902		
財務収益	△ 2,034	△ 1,861,177,357	
業務費用合計			327,433,947
II 引当外賞与見積額			△ 924,720
III 引当外退職給付増加見積額			43,777,531
IV 行政サービス実施コスト			370,286,758

〔重要な会計方針〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構は、事務経費の一部について、費用進行基準以外の収益化基準の採用に向けて、業務の実施と運営費交付金との対応関係を整理し、その検討を行っているため、当年度において業務達成基準及び期間進行基準を採用しなかったものです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年
工具器具備品		2年5ヶ月～5年

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合要支給額から前期末の自己都合要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。また、厚生年金基金に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除して計算しております。

4. 金銭信託の評価基準及び評価方法

時価法

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

6. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

8. その他の重要な事項

(1) 支払備金

当事業年度末までに請求を受けた退職金等の支払未済のもの及び、当事業年度末までに退職届があったものもしくは、退職届の提出はないが退職と認められるもの等の退職金で請求がないものの金額を計上しております。

(2) 責任準備金

被共済者の将来の退職金の支払いに備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 152 号）第 19 条の規定により、厚生労働大臣の定めるところ（平成 18 年厚生労働省発基勤第 0330001 号責任準備金の積立について）及び厚生労働省労働基準局勤労者生活部勤労者生活課長の定めるところ（平成 13 年基勤勤発第 2 号責任準備金の積立について）による金額を計上しております。

〔後発事象〕

重要な後発事象は発生しておりません。

〔貸借対照表注記〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額
8, 601, 543 円
2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職手当の見積額
305, 397, 531 円
3. 生命保険資産とは、生命保険会社に委託運用しているものです。

4. (1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	(1)国債・地方債等	6,184,849,033	6,381,650,500	196,801,467
	(2)金融債	100,420,189	101,190,000	769,811
	小計	6,285,269,222	6,482,840,500	197,571,278
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	495,495,722	494,220,000	△1,275,722
	(2)金融債	399,848,918	398,040,000	△1,808,918
	小計	895,344,640	892,260,000	△3,084,640
合計		7,180,613,862	7,375,100,500	194,486,638

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(円)
満期保有目的債券	
譲渡性預金	660,000,000
合計	660,000,000

(3) 満期保有目的債券の今後の償還予定額

	1年以内(円)	1年超5年 以内(円)	5年超10年 以内(円)	10年超(円)
債券				
(1)国債・地方債等	391,831,209	1,511,123,955	4,281,621,283	495,768,308
(2)金融債	0	500,269,107	0	0
(3)その他	660,000,000	0	0	0
合計	1,051,831,209	2,011,393,062	4,281,621,283	495,768,308

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	141,921,333 円
うち定期預金	600,000 円
(差引) 資金残高	141,321,333 円

独立行政法人 勤労者退職金共済機構（林業退職金共済事業等勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	499,642	0	0	499,642	62,456	29,979	0	437,186
	工具器具備品	333,265	34,196	0	367,461	266,684	4,104	0	100,777
	計	832,907	34,196	0	867,103	329,140	34,083	0	537,963
有形固定資産 合計	建 物	499,642	0	0	499,642	62,456	29,979	0	437,186
	工具器具備品	333,265	34,196	0	367,461	266,684	4,104	0	100,777
	計	832,907	34,196	0	867,103	329,140	34,083	0	537,963
無形固定資産	電 話 加 入 権	216,000	0	0	216,000			204,000	12,000
	ソフトウェア仮勘定	0	1,622,072	0	1,622,072			0	1,622,072
	計	216,000	1,622,072	0	1,838,072			204,000	1,634,072
投資その他の 資産	投資有価証券	6,690,673,357	495,417,500	397,308,204	6,788,782,653				6,788,782,653
	生命保険資産	529,818,583	5,182,778	1,742,714	533,258,647				533,258,647
	長期預託金	730,000,000	0	257,000,000	473,000,000				473,000,000
	計	7,950,491,940	500,600,278	656,050,918	7,795,041,300				7,795,041,300

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
国債	401,074,000	389,000,000	391,831,209	0	
利付国庫債券（10年）第219回	93,895,000	89,000,000	89,753,077	0	
利付国庫債券（10年）第220回	307,179,000	300,000,000	302,078,132	0	
譲渡性預金	660,000,000	660,000,000	660,000,000	0	
みずほ銀行	660,000,000	660,000,000	660,000,000	0	
計	1,061,074,000	1,049,000,000	1,051,831,209	0	
貸借対照表 計上額合計			1,051,831,209		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	国債	2,509,022,000	2,500,000,000	2,503,322,851	0		
	利付国庫債券(10年) 第227回	153,001,500	150,000,000	151,408,868	0		
	利付国庫債券(10年) 第227回	459,720,000	450,000,000	454,657,500	0		
	利付国庫債券(10年) 第237回	200,486,000	200,000,000	200,298,422	0		
	利付国庫債券(10年) 第237回	204,594,000	200,000,000	203,152,746	0		
	利付国庫債券(10年) 第273回	348,201,000	350,000,000	348,835,941	0		
	利付国庫債券(10年) 第274回	49,829,500	50,000,000	49,884,406	0		
	利付国庫債券(10年) 第277回	297,378,000	300,000,000	298,186,450	0		
	利付国庫債券(10年) 第278回	596,808,000	600,000,000	597,716,068	0		
	利付国庫債券(20年) 第81回	199,004,000	200,000,000	199,182,450	0		
	政府保証債	3,780,517,000	3,800,000,000	3,785,190,695	0		
	第335回 道路債券	297,490,500	300,000,000	298,568,962	0		
	第336回 道路債券	198,927,000	200,000,000	199,379,256	0		
	第337回 道路債券	198,427,000	200,000,000	199,077,000	0		
	第341回 道路債券	49,845,500	50,000,000	49,905,512	0		
	第343回 道路債券	199,727,000	200,000,000	199,830,785	0		
	第10回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	201,552,000	200,000,000	201,020,494	0		
	第20回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	149,367,000	150,000,000	149,523,942	0		
	第23回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,513,500	100,000,000	99,626,078	0		
	第30回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,894,000	200,000,000	199,122,512	0		
	第73回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,027,000	200,000,000	198,075,917	0		
	第75回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,063,500	100,000,000	99,078,979	0		
	第77回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,327,000	200,000,000	198,340,826	0		
	第10回 中日本道路債券	200,168,000	200,000,000	200,127,400	0		
	第812回 公営企業債券	101,298,000	100,000,000	100,841,297	0		
	第837回 公営企業債券	199,485,000	200,000,000	199,744,628	0		
	第856回 公営企業債券	99,063,500	100,000,000	99,388,566	0		
	第857回 公営企業債券	99,713,500	100,000,000	99,810,578	0		
	第858回 公営企業債券	149,645,250	150,000,000	149,762,522	0		
	第859回 公営企業債券	149,795,250	150,000,000	149,861,243	0		
	第862回 公営企業債券	98,653,000	100,000,000	99,032,923	0		
	第866回 公営企業債券	99,463,500	100,000,000	99,605,384	0		
	第869回 公営企業債券	198,527,000	200,000,000	198,880,033	0		
	15年 第1回 公営企業債券	295,544,000	300,000,000	296,585,858	0		
	金融債	500,463,000	500,000,000	500,269,107	0		
	第206回 信金中金債	100,655,000	100,000,000	100,420,189	0		
	第220回 信金中金債	399,808,000	400,000,000	399,848,918	0		
		計	6,790,002,000	6,800,000,000	6,788,782,653	0	
	貸借対照表 計上額合計				6,788,782,653		

3. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	損益外減損損失累計額	△ 204,000	0	0	△ 204,000

4. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	0	24,231,450	24,231,450	0	前期末の業務経理における積立金 2,156,568 当期積立額 22,074,882 国庫納付金 21,911,169 前中期目標期間繰越積立金 2,320,281
前中期目標期間繰越積立金	0	2,320,281	0	2,320,281	通則法第44条第1項積立金からの振替額
計	0	26,551,731	24,231,450	2,320,281	

- (注) 1 前中期目標期間最終年度の業務経理における積立金の期末残高は、2,156,568円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益22,074,882円を加えると積立金は24,231,450円となる。
- 2 この積立金24,231,450円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は2,320,281円であり、差し引き21,911,169円については国庫に納付した。

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成20年度	0	143,865,000	138,702,438	0	0	138,702,438	5,162,562
合計	0	143,865,000	138,702,438	0	0	138,702,438	5,162,562

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成20年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金 収益	0
	資産見返 運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金 収益	0
	資産見返 運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金 収益	138,702,438
	資産見返 運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	138,702,438
会計基準第80第3項による振替額	0	該当なし
合計	138,702,438	

①費用進行基準を採用した業務：全ての業務
②当該業務に係る損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額：138,702,438円
(役員給与 98,271,008円 退職手当 243,705円
その他 40,187,725円)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	5,162,562	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②運営費交付金債務残高の発生理由は節約、退職手当金等である。 ③翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務残高についての収益化は未定である。
	計	5,162,562	

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済掛金助成費)	53,536,000	0	0	0	0	52,138,500	期末残高の預り補助金等 1,397,500円
計	53,536,000	0	0	0	0	52,138,500	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(137) 4,583	(1) 6	(0) 243	(0) 1
職員	(0) 93,550	(0) 11	(0) 0	(0) 0
計	(137) 98,133	(1) 17	(0) 243	(0) 1

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。

2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。

3 () の数字は非常勤 (外数) の支給額及び支給人数です。

4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

8. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	給付経理	計	勘定共通	計	消去	合計
事業費用	2,051,528,946	2,051,528,946	182,950,463	2,234,479,409	△ 45,868,105	2,188,611,304
業務費	2,051,528,946	2,051,528,946	121,705,730	2,173,234,676	△ 45,868,105	2,127,366,571
一般管理費	0	0	61,244,733	61,244,733	0	61,244,733
事業収益	1,913,313,823	1,913,313,823	184,572,577	2,097,886,400	△ 45,868,105	2,052,018,295
運営費交付金収益	0	0	138,702,438	138,702,438	0	138,702,438
事業収益	1,642,202,316	1,642,202,316	0	1,642,202,316	0	1,642,202,316
補助金等収益	52,138,500	52,138,500	0	52,138,500	0	52,138,500
給付経理より受入	0	0	45,868,105	45,868,105	△ 45,868,105	0
支払備金戻入	20,069,105	20,069,105	0	20,069,105	0	20,069,105
責任準備金戻入	198,903,902	198,903,902	0	198,903,902	0	198,903,902
財務収益	0	0	2,034	2,034	0	2,034
事業損益	△ 138,215,123	△ 138,215,123	1,622,114	△ 136,593,009	0	△ 136,593,009
総資産	13,281,943,530	13,281,943,530	20,281,708	13,302,225,238	△ 5,128,895	13,297,096,343
流動資産	5,486,902,230	5,486,902,230	18,109,673	5,505,011,903	△ 5,128,895	5,499,883,008
固定資産	7,795,041,300	7,795,041,300	2,172,035	7,797,213,335	0	7,797,213,335

1 区分の方法

中小企業退職金共済法、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令等に基づく区分によっております。

2 各区分の主要な業務

給付経理 …………… 中小企業退職金共済契約及び特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業に関する取引を経理します。

3 勘定共通の内容

勘定における共通費を計上しております。

4 各区分の引当外退職給付増加見積額

勘定共通 43,777,531 円

5 各区分の引当外賞与見積額

勘定共通 △ 924,720 円

9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 金銭信託

(単位：円)

区 分	期末残高	当期損益に含まれた評価差額
指 定 金 銭 信 託	4,039,018,152	△ 117,480,972
計	4,039,018,152	△ 117,480,972

(2) 生命保険資産

(単位：円)

区 分	期末残高
日本生命	106,928,587
富国生命	152,407,076
明治安田生命	144,760,119
太陽生命	129,162,865
計	533,258,647

(3) 長期預託金

(単位：円)

区 分	購入日	償還日	期末残高
60910 財政融資資金預託金	2003/9/30	2010/9/30	473,000,000
計			473,000,000

決算報告書（平成20年度）

林業退職金共済事業等勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	1,794	1,843	49	
運営費交付金収入	144	144	—	
国庫補助金収入	45	52	7	
業務収入	1,580	1,639	59	
掛金等収入	1,452	1,513	61	
運用収入等	128	126	△ 2	
業務外収入	0	0	0	
一般の中小企業 退職金共済事業等勘定より受入	11	2	△ 9	
建設業 退職金共済事業等勘定より受入	13	6	△ 7	
清酒製造業 退職金共済事業等勘定より受入	1	—	△ 1	
林業 退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—	
支 出	2,312	2,052	△ 260	
退職給付金等	2,086	1,824	△ 262	
業務経費	68	68	0	
退職金共済事業関係経費	66	65	△ 1	
運用費用等	2	4	2	
業務委託手数料	—	—	—	
一般管理費	10	7	△ 3	
人件費	118	113	△ 5	
一般の中小企業 退職金共済事業等勘定へ繰入	22	39	17	
建設業 退職金共済事業等勘定へ繰入	7	1	△ 6	
清酒製造業 退職金共済事業等勘定へ繰入	0	—	△ 0	
林業 退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—	